

2018年3月28日

イオンディライト株式会社

脱炭素社会の実現に向けて

ブロックチェーン技術を活用した再生可能エネルギーの実証事業を開始

イオンディライト株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長 兼 社長執行役員：中山一平、以下「当社」）は、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及をめざし、デジタルグリッド株式会社（本社：千代田区、代表取締役社長：越村吉隆）が開発する技術を活用した実証事業を4月より開始します。

当社は、脱炭素社会の実現に向けて、環境省による「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」※1および「平成30年度ブロックチェーン技術を活用した再エネCO₂削減価値創出モデル事業」※2に参加します。

本実証に参加する目的は、分散型再生可能エネルギーの効率的な利用や電力取引※3に関する検証を進めることです。2018年度はイオングループ35店舗、2019年度は約1,000店舗に専用機器を設置し、2019年度に完成予定の電力を識別して取引するプラットフォーム上で、当社はエネルギーの管理・小売を行ってまいります。

当社は新たな技術の採用により、再生可能エネルギーに適正な価値をつけ、イオン各社・一般家庭の余剰電力、再エネ発電事業者等のクリーンエネルギーを、企業や各家庭に提供してまいります。

イオンディライトは、「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」を経営理念として掲げ、お客さまの施設とその周辺環境の管理運営に関するアウトソーシングニーズを一括してお引き受けするファシリティマネジメントを提供しております。当社は、再生可能エネルギーの利活用をはじめ、施設の電力消費量をリアルタイムにモニタリングし、節電や省エネ、電力コストの削減を通じて、「イオン 脱炭素ビジョン 2050」と連携した持続可能なエネルギー社会の実現に貢献してまいります。

参考：

※1 「CO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」

期間：2017年4月～2020年3月

※2 「平成30年度ブロックチェーン技術を活用した再エネCO₂削減価値創出モデル事業」

期間：2018年4月～2021年3月

※3 ブロックチェーン技術を活用し、発電履歴を特定した電力取引

— 本リリースに関するお問い合わせ先 —

イオンディライト株式会社 デイライトコミュニケーション部
TEL：043-351-2563 FAX：043-351-2651

(参考)

再生可能エネルギー管理・小売りを 2019 年度より事業化

